

1. 地区ごとの取り組み 〈各地区公民館への取材による〉

(1) 盛(さかり)地区



■災害公営住宅が整備されたまちなみ

盛地区では、東日本大震災後3月18日に公民館が中心になって、盛地区対策本部を設け、全体的な情報交換、被害状況を確認、そして対策を話し合いました。当初は避難所の食事の問題、ガレキ撤去の問題などからスタートして、炊き出しや物品の受け渡し、個別の家の撤去問題にも対応しました。その際には市役所だけでなく、地元の業者とも連携・協議をしています。

ガレキの撤去や災害からの復旧も難事でしたが、そうしたことに対応しながら、盛地区では平成23年の夏には盛町灯ろう七夕まつりを実施しました。この頃には様々なつながりが生まれ愛知県安城市をはじめとして、宮城県仙台市、神奈川県平塚市などから来た支援団体や、オールハンズなどのボランティア団体、さらには明治大学や立命館大学などからも支援を受けながらの盛町灯ろう七夕まつりとなりました。このように、各地からお手伝いに来ていただいた支援・ボランティアとは現在もイベントを通じてつながりが続いています。

夏の盛町灯ろう七夕まつりには毎年お手伝いに多くの人が駆けつけてくれています。また、震災後はサン・リア前の通りでは「大船渡復興・東北三大まつり」なども催され、その際にも多くの人にお手伝いをいただきました。

住まいの復興として既存施設を改修した災害公営住宅盛中央団地は岩手県内で最も早く入居が開始されました。同団地では平成27年より津波浸水のため住宅として使用できない1階部分を活用し、民間企業との協働によるふるさとテ

レワークセンターの実証実験を始めており、平成29年度からは拡張整備事業を行っています。

今回の被災を機に、盛町においても津波災害への対応が固められ、「津波の場合は天神山や盛小学校などの高い所へ避難、長期になる場合には盛小学校を拠点とする」ということが改めて確認されました。また、現在では防災訓練に町内から多くの人が参加しています。「家族で出来ない事は地域で、地域で出来ない事は地区で、地区で出来ない事は市役所で、そういった自助・共助・公助をお互いに自覚することが大事」という気風と取り組みが育ちつつあります。そのためにも、今後は、後継者を絶やさない取り組みや活性化を盛町全体として、どう進めていくかをみんなで議論していくことが課題です。



■盛町灯ろう七夕まつりの様子(令和元年度)

(2)大船渡(おおふなと)地区

大船渡地区では震災前から自主防災組織を設けていました。しかし、未曾有の災害であった東日本大震災の時には「地区のみんなが被災者になってしまった」という点で、自主防災組織がうまく機能しないという一面も見られました。

また、自主防災組織の要職者が公職や民間組織の要職者である場合も多く、自主防災組織に駆け付けられません。こうしたことを踏まえて、大船渡町では復旧・復興が落ち着いてきた頃から新たに自主防災組織を見直し、いざという時にはシニアクラブにも運営の手助けをしてもらうといった体制を作っています。

東日本大震災の時には大船渡町でも多くの人が避難所生活を送っていました。一方で、当時、全国から集まって来た

支援物資の備蓄や処分をどうしていくのか、その費用はどう捻出するのかという新たな課題にも直面しました。

近年の台風に伴う避難の際にも、避難者へは毛布を提供していますが、そのクリーニング・再備蓄を行う予算を公民館では持っていない状況です。また防災倉庫の備蓄品を提供する判断・権限も曖昧になっているなど、今後の地域防災体制を考える上でも重要かつ現実的な課題も見えるようになってきました。再度、東日本大震災のような津波に襲われることも見越して、大船渡町の防災備蓄を公民館に集約してよいのかといった課題にも、今後、取り組んでいく必要があります。



■商業施設や住宅の建設が進む中心市街地

(3)末崎(まっさき)地区

末崎地区では再度、津波災害が起こっても、半島部にかけて孤立集落等が生じないように、高台を通る地域連携道路整備事業(主要地方道大船渡広田陸前高田線)が進められています。ただし、地域から要望していた陸前高田市へ至るルートの道幅が狭い区間の解消までには至らず、課題が残ってしまった面もあり、災害復興にあたっての地域と行政の意思疎通に関して改善の余地があると感じています。

一方で、粘り強く話し合いを重ねて住民の思いを結実させたものもあります。細浦地区では平成27年から千葉大学等の支援を受けながら、月一回の朝市を開催してきました。毎回、まとめ買いしていくファンも見られるようになりました。

また、朝市開催地の隣には被災跡地を活用してシーサイドパーク細浦(広場)を整備しました。広場の設計にあたっては、千葉大学と地域の人たちの協働により、活用方法を想定しながら、東屋や築山の位置、街灯の数に至るまで様々な検討を行い、平成31年4月にオープニングセレモニーを開催しました。

末崎の中央地区では低地にある漁港と背後の大田団地が甚大な被害を受けました。門之浜漁港は漁港施設の復旧整備を行うとともに、多くの人が移転した大田団地跡地にはトマトの養液栽培を行う大規模園芸施設が立地しました。

泊里・碁石地区の高台移転は、専門家の指導も仰ぎながら「りあすの丘」と名付けたユニークな団地を整備しました。地区で話し合いを重ねながら、個々の家の建て方まで工夫して、海に面した住戸だけでなく、山側の住戸からも海が見えるような住戸配置を行っています。また、泊里・碁石地区では地区住民が中心となって必要な避難路を独力で造ったり、残土処分と被災跡地を利用して「浜の停車場」の整備を行うなど、地域の力で独自の取り組みを進めました。



■住宅の高台移転や防潮堤復旧工事が完了した泊里地区

(4)赤崎(あかさき)地区

小学校・中学校とも被災した赤崎地区では、被災した校庭のガレキを住民が主体となって取り除き、地域の運動会や野球大会を開催するなど、避難生活に潤いをもたらす場所として活用していました。地域事情に共感した太平洋セメントをはじめとする企業等の支援により照明装置が設置され、夜間使用も可能となりました。

市内各地で復興事業を進める上で、各地から出る残土を受け入れ、一方で盛土を行う場所へは土砂を送り込むという「土砂仮置き場」が中赤崎地区及び永浜・山口ふ頭に設置されました。復興事業の最盛期には土砂搬入・搬出のためのダンプが頻繁に行き交い、地域住民は土砂による汚れや交通安全の確保に苦勞の多い時期でした。これにより、地区の復興は大幅に遅れ、現在でも岩手県による道路工事が続いている状況です。

中赤崎地区では、被災翌年に「赤崎復興隊」を立ち上げ、神戸大学などの外部の支援も受けながら復興市を継続的に開催し、地区住民の絆を深めるとともに、被災跡地の活用を含めた地区の将来像について数多くのワークショップなどの話し合いを重ねてきました。

こうした取り組みを通じて、平成25年には「中赤崎未来予想図」を完成させて、地区の将来像を共有しました。そして、

その予想図に込めた思いを実現するため、ワークショップを継続し、「復興市」、「スポーツ交流の場」、「防災交流の場」の3つを柱とした「中赤崎まちづくり構想2020」を取りまとめました。

また、小学校・中学校とも被災するという甚大な被害を被った赤崎地区ですが、平成28年度に鉄筋コンクリート造2階建ての新しい学校が高台に再建されました。

一方、南側の永浜地域でも地域住民が中心となって独自のまちづくりの検討を続けました。その結果、平成28年に自分たちの地域に合ったまちづくりとして、「止まり木広場」、「水辺の活用」、「新県道等の植樹」などを中心とした提言書を市長に提出しています。



■住宅や小学校、保育園などの高台移転が完了した中赤崎地区

(5)蛸ノ浦(たこのうら)地区

蛸ノ浦地区では東日本大震災発災直後、全戸に避難命令が出され、全員が公民館に避難しました。誰も経験したことのないような状況に自主防災組織が中心となって対応にあたりました。

その後、仮設住宅居住者のケアには生活支援員が中心となって対応し、高齢者や病弱な人と体操などをして健康管理とコミュニケーションの両面で被災した人たちを支えています。同じ地区の中でも被災の程度も異なるため、人間関係を円滑に保つことが難しい部分もありましたが「お茶っ会」などの開催を通じて人間関係の再構築が図られました。

高台移転にあたっては当初は最低10世帯での移転が条件でしたが、平坦な土地が少ない蛸ノ浦地区ではなかなかそうした大規模移転の土地が見つけれませんでした。後に最低移転戸数が5世帯に緩和されたことや既存住宅地の間の空き地を移転団地の一部として取り扱う「差込型」の移転が可能になったことで、地区の中で複数の候補地が挙がりました。

仮設住宅での生活は大変だったことが多い一方で、外に出れば周りに知り合いがいるので、いつでも会って話ができる一面もあります。それが高台移転など本格的な生活再建に移行するあたり、みんながバラバラになってし

まったことは「高齢者は寂しいだろう」という意見もありました。

今後は、自主防災組織がどのように活動・機能しているのか官民協働の下、把握して活性化させることが望まれています。また、震災前と比べて、地区内の放送設備や回覧板などの伝達手法が機能しなくなっているという実状もあり、災害時に重要な伝達手段を新たな住まい・集落に合わせて再構築していくことも課題の一つです。



■蛸ノ浦地区の防災集団移転団地

(6)猪川(いかわ)地区

猪川地区は津波災害を被らなかつたことから、災害公営住宅の整備等に伴い多くの移転者を受け入れることになりました。こうした中、新住民との交流を深める取り組みなども行われており、災害時の「共助」のあり方の一つとして今回の経験の伝承が重要です。

従来から猪川町に住む人たちは、新たに移転してくる人たちと地域との関り、馴染みがうまくいくのかとの心配から、地域で何回も会議を開き、行政区の扱いをはじめ、様々なことを話し合いました。最終的には新たな団地も既存の行政区に含める形にしたところです。

それから5年経ち、お正月の権現様、もちつき、花見やBBQなど色々企画して実施しています。課題は様々にありますが、助け合い協議会の活動を通じて、高齢者が多くなる社会情勢を踏まえ何が求められているのかを把握しながら、高齢者向けの地域づくり・まちづくりに向けた取り組みを進めています。

復興事業最盛期には国道45号周辺が頻繁に渋滞していました。現在では概ね落ち着いてきたと言えますが、世帯数が増えたこともあり、通勤などの車は増えています。

猪川町は元々は商店街などはなかつた地域ですが、震災後に近隣地域に商業施設が立地したことにより利便性が高まり、移転した世帯も含めて活気が高まっている地域となっています。



■市内最大規模の長洞仮設団地

(7)立根(たっこん)地区

立根地区は震災後に大きく変わりました。住宅だけでなくスーパーマーケットも移転・開業しています。

一方で、朝晩の交通量が増え、大船渡IC周辺をはじめとして渋滞が頻発するようになりました。人口は震災後に増えたのですが、現在は少しずつ減少が始まっています。

立根町には災害公営住宅が2棟建設されました。当初は各地域の公民館でも様々な気遣いをしていましたが、現在は気兼ねない関係ができてきました。立根地区公民館では、全国各地から被災地支援ボランティア等でやってくる学生の宿泊の場を提供してきました。香川大学、金沢大学、立命館大学、首都大学東京などは現在も引き続きボランティアの学生が来て、立根地区公民館を宿泊場所として活動しています。

学生たちはボランティアの合間に立根町町民大運動会に参加したり、地区住民の家庭に招かれて会話をする中で、大船渡市との交流を深めてきました。学生たちは「傾聴」もボランティアの一環として行って、被災した人たちの話を夜に聞いて回ったりしていることに、地域からは「若者が被災地を思う気持ちになってくれるのが、一番の復興になる」と感謝の声が上がっています。

立根町の住民としてはコロナ禍が落ち着いたなら、大学生のボランティアにまた来ていただきたいと思っています。



■災害公営住宅 下欠東アパート



■ボランティア学生の拠点となった立根地区公民館

(8)日頃市(ひころいち)地区

日頃市地区では被災直後に町内の消防後援会、防災クラブ、地区公民館、地域公民館といったような、町内の組織をまとめて「日頃市町支援隊」を組織しました。

町内の婦人防災クラブを中心に、地域ごとの炊き出し隊を編成して、おにぎりを日に500個ほど出していました。

最初は梅干しだけのシンプルなおにぎりだけでしたが、そのうちに海苔や塩などを付けるようになっていきました。よかれと思って施した工夫ですが、現場では手がかかったおにぎりが好まれ、トラブルになったとの報を聞き、改めて全てを統一したという経緯もありました。被災という非常事態においては、気持ちも複雑で、些細な事でも争いになるということは大事な教訓となっています。

日頃市町の親戚縁者を頼って避難している人もいました。日頃市町では昔から何かがあった時には、親戚同士、近隣で助け合うのが当たり前だという気風があったこともあり、スムーズに受け入れて支えあってきました。

現在は地区公民館が軸となって日頃市町の住民が幸せに暮らし続けられるよう、この地区の課題を改めて見直しながらかえていこうと、若者や女性を交えた住民ワークショップを開催し、新たなまちづくりに向け協議会が動いています。

また、津波被害はありませんでしたが、日頃市町は土砂

災害のリスクが高い地域です。自主防災組織ではハザードマップを基本にしながら、地域の安全に関わる講習会のような話をする機会を設けています。ハザードマップを表面上で読み取ると日頃市町で安全な所がなくなってしまうことから、「少しでも安全な場所に避難する」という観点で避難訓練も行っています。

日頃市町は昔から人の出入りが少なく、地域のまとまりが強い傾向が見られます。そのような背景から何かがあった時に、まとまって助け合っていく「共助」の気概が培われています。



■まちづくりワークショップの様子(令和2年度)

(9)綾里(りょうり)地区

綾里地区は昭和三陸津波(昭和8年)の復興の際に背後の山の斜面を造成した「復興地」へ集団移転を行いました。

東日本大震災では「復興地」は被害を受けず、高台への集団移転が津波への備えとして有効であることが明らかになりました。

平成23年に綾里地区復興委員会を立ち上げ、協議を重ねて9月に「第1次提言書」を市長に提出するに至りました。この提言書等を踏まえて、認定こども園建設、消防分遣所等の公共施設の再建、防災集団移転、災害公営住宅整備、港地区の水産基盤整備などが進められました。

また、この時期には前浜の防潮堤の高さについても、数多くの議論が重ねられました。岩手県からは整備する防潮堤の高さとして「従来の高さ」、「発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波の高さ(L2)」、「最大クラスの津波に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波の高さ(L1)」の3案が示されました。これに対して、本地区でも想定される浸水エリアの他、水産業への影響なども含めて議論を重ね、現在の防潮堤の高さ※(T.P.+11.6m)を決定するに至りました。

さらに、移転後の被災跡地の活用として、綾里地区の住民が中心となってあやさとふれあい広場整備の検討を行い、令和2年4月に供用開始となりました。



■高台に防集団地が整備された三陸鉄道綾里駅周辺



■四阿(あずまや)や水飲み場も設置された「あやさとふれあい広場」

※T.P.:東京湾平均海面。全国の標高の基準となる。海面の高さも基準面(東京湾平均海面)からの高さにより示します。

(10)越喜来(おきらい)地区

東日本大震災発生時、低地にあった越喜来小学校の子供たちは校舎と高台をつなぐ非常階段を使って全員無事に避難することができました。その非常階段は今でも越喜来地区で保存されています。

越喜来小学校は平成24年4月に崎浜小学校、甫嶺小学校と統合となり、その後、平成28年11月に越喜来小出の高台に新校舎が完成しました。

越喜来地区でも高台移転(防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業など)は進められましたが、被災住民の中には移転先の土地を探すだけでなく、集団移転地に近い自分の所有する土地に移転したいという意向を示す人もいました。復興委員はこのことを市役所と協議し、既存集落の中にある未利用地を活用した防災集団移転(「差込型」)が可能となり、越喜来のもとからあったコミュニティを保ちやすい形で高台移転が実現しました。

平成26年からは越喜来地区災害復興委員会や地域の水産事業者と市役所との協働により低地に残る移転跡地利用等の検討に取り組みました。話し合いを重ねることで、浦浜地区には「ど根性ポプラ広場」や民間企業の「イチゴ農園」、崎浜地区には水産作業場・倉庫、甫嶺地区では越喜来小学校(甫嶺小学校)跡を活用した甫嶺復興交流推進センター(三陸アクティブ)と「BMXスタジアム」がそれぞれ整備され

(11)吉浜(よしはま)地区

吉浜地区は大正15年～昭和6年の開田事業により「高台移転」が行われていました。

このため、東日本大震災では犠牲者1人・住戸被害4戸と他地区に比べて被害が少ない地区となりました。東日本大震災の復興では各地で「高台移転」を実施しましたが、それが効果あることをいち早く証明したのが吉浜地区です。こうした経緯を顕彰・伝承していくために平成26年に「吉浜奇跡の集落」と刻んだ「吉浜津波記憶石」を建立しました。

吉浜地区では被害を受けた浜の防潮堤整備にあたって、地区全体で話し合い、その結果、農地所有者と当該地区約200世帯の投票により整備方針を取りまとめるなど、地域一丸となって復興に取り組みました。「海が見えなくなるのは耐えられない」といった意見も根強く、吉浜地区の防潮堤の高さは震災前と同じ※T.P.+7.15mとなりました。

また、復興道路となる三陸沿岸道路の吉浜地区道路が開通しましたが、これは「大船渡方面に行くにも、釜石方面に行くにも全然違う」と言われるほど、吉浜地区の生活利便性を大きく高めることになりました。国道45号での移動と比べて時間短縮、アップダウンの減少、冬場の道路環境も改善されました。一方で、三陸沿岸道路の整備により雨水の流量が変わったところもあり、それに対応した排水対策が新たな

ました。

数多くの話し合いを重ねてきた越喜来地区では、今後も越喜来を盛り上げ、住み続けられる街を保つために、復興委員会を解散したのちも地区公民館とまちづくり委員会が、広い年齢層の皆さんと話し合いを継続しています。



■さまざまなイベントが開催される「ど根性ポプラ広場」(平成30年度)

課題ともなっています。

吉浜地区では多くの人たちが「住みやすい」と感じているようですが、温暖な気候や津波災害への安全性の高さに加え、交通利便性が高まったことは吉浜の人たちが将来も住み続けるうえでよい影響を与えています。

※T.P.:東京湾平均海面。全国の標高の基準となる。海面の高さも基準面(東京湾平均海面)からの高さにより示します。



■新たな防潮堤と「奇跡の集落」吉浜

2.高台への移転(防災集団移転促進事業)



震災後、沿岸部で居住が困難になった地区において高台に集団移転するための事業として、防災集団移転促進事業(以下、防集事業)が進められました。当初は1団地は10戸として整備することが定められていましたが、東日本大震災後に5戸以上で1団地として認められました。

しかし、平坦な土地が限られており、1団地に必要な5戸分のまとまった敷地の選定が難しいこともあり、5戸が隣接していなくても事業用地として認められるように国に働きかけ、新たな基準として認められました。この手法は「差込型」といわれ大船渡市の特徴的な取り組みとなりました。

(1) 地域住民が自ら立ち上げた復興委員会 (三陸町越喜来地区)

越喜来復興委員会事務局(当時) 鈴木 健悦氏

震災当時の様子

平成23年3月11日被災当時私は仲区の区長であり、避難所の「村長」でもありました。避難所は地域みんなで運営することを決め、支援物資の管理運営、被災者の励ましを行いました。避難所では毎日ミーティングを行い、その日のそれぞれの行動、協同作業の打ち合わせを行い、弱者が生じないように心がけました。発災直後の私は見渡す限り悪夢のような光景にただ茫然としたのも束の間、みんなに何かを食べさせ、励まし、希望を持たせ、行方不明者の安否確認やらで一週間があっという間に過ぎていきました。発災から2週目に入ると支援物資が潤沢に届き、避難所や地域の生活も落ち着きを取り戻しました。この頃は被災者も地域の人たちも「この事態を何としても乗り越えてみせる」という気持ちを実感でき、行動にもまとまりがあり、不平不満を言う人は誰一人としない、とてもよい人間関係、協力関係が生まれたのが今でも記憶に明確に残っています。

復興委員会の立ち上げ

4月に入ると地域の様子も安定し、私の心にも少しの余裕が生まれ、越喜来地区の復興について考え始め、各行政区区長(自治会長)に復興委員会の立ち上げを呼びかけ、賛同をいただきました。

復興準備委員会設立までの間に復興委員会の構成員、設立趣意書の作成、復興提言内容等を検討し、5月31日に準備委員会で説明し、6月5日に越喜来地区震災復興委員会設立総会を西区公民館で開催し、委員長や事務局の体制を決め、8月2日に第1次提言書を市役所に提出、漁業再生関係等の不備などを加えた第2次提言書を10月に出しました。

自分なりに復興を早く進める基本的な考え方としては、1つの事業を決めるときに、多くの意見を聞き、修正及び調整をして、最終的に住民説明会で7割の賛同を得たら進めると決めていました。

順序としては、地区から要望していた復旧・復興事業の1

つ1つを、岩手県及び市役所が復興委員会及び幹事会を通じて調整したうえで、住民説明会にて住民の合意を取り、岩手県や市役所は最後に復興委員会に説明するという進め方だったから復興が早く進んだと思います。

地域の外の人との関わり

復興工事で防潮堤の工事に来た業者は土地勘がないので、現場従業員の宿舎や、資材置き場の用地を探す時に、必ず復興委員会の事務局を尋ねて来ました。そうして協力関係ができると業者も地域貢献をしてくれます。それで出来たのが未音崎(みねざき)湾望台です。また甫嶺の餅つき大会や仲区の行事などにも参加してくれました。杉下仮設住宅の納涼盆踊り大会を5年間開催しましたが、各業者が支援してくれました。

これからの越喜来地区について

平成30年あたりから、地区の活動も世代交代しようという話が出てきました。我々も第一線を少しずつ退いていって、若い人たちに任せて後ろから協力しようという気持ちになりました。下の者を育てるということは、我々の役目でもありません。各行政区でも越喜来地区の公民館の中でも、育てていけないといけません。

被災した頃、市役所に勤めた経験のある人がいて、計画作成や運営にあたり何人か自治会長等についていました。現役の職員もいてすごく助かりました。ど根性ポプラの公園を造る為の協議に、市役所の復興局の職員が毎回来てくれました。市役所や岩手県が越喜来の復興委員会の存在を評価してくれて、企画したことに対してかなり協力してくれたとは、非常に力になりました。



■未音崎湾望台から見た越喜来湾

(2) 地域の中での結びつきが基本 (三陸町越喜来・泊地区)

泊復興まちづくり委員会代表(当時) 千田 哲志氏

震災当時の様子

被災した当時はまだ市役所の職員でした。ちょうど3月末で退職する予定だったのですが、震災が発生して3カ月延びました。

地震があった日は市役所で対応していて、家族がどうなっているのかも全然わかりませんでした。夜の12時過ぎに市役所から自宅まで車で様子を見に行くと、既に家が津波に流された後でした。

防災集団移転促進事業における地区の雰囲気

泊地区では防災集団移転促進事業を進めるということで市役所の説明を聞いて、5回くらいアンケートをとりました。最初は「ここに残る気があるかどうか」という問いかけから始まりました。それから今度は防集に参加するか否か、あるいはどのくらいの土地が必要だとかです。みんなそれなりに広いところで暮らしていたので、100坪というのはかなり狭いような気がしましたが、「いずれこれからみんなも歳とるのだし、あまり広い敷地だと管理が難しいのだから、家も小さくした方がよい」と話し合いました。

できるだけきめ細かく住民の意向を聞きました。区画も抽選でなく、みんなから希望をとったうえで入居区画を調整しました。そのような進め方で区画決めはスムーズに決まりました。そのため造成が始まらないうちに各世帯の移転先区画まで決まっていました。

—— 東海大学やUDMとの関わり

地区の支援には東海大学やUDM(アーバンデザイン研究体)が入って来ました。

まず、最初に居住をしっかりとしてからでないかと被災跡地の話ができないということを東海大学の先生も聞き入れました。家の設計をして模型も作ってくれました。さらに、泊地区の「結の道」も東海大学とのつながりの中で作ろうということになりました。

UDMの人たちには景観形成のガイドラインなどを作ってもらいました。住宅の色まで話し合いはしませんでした。最初に建った2軒が同じような色あいとなったので、だいたいみんなそのような感じになりました。屋根もほとんどが切妻になりました。

—— 防災集団移転促進事業での泊地区住民の協力

とにかく「皆さんの合意の上に行きましょう」ということで、何回も話し合いをして、了解を得ていきました。小さな地区ですから、自治会役員をはじめとしてチームワークがよかったのか、比較的結びつきが強く、話し合いもスムーズに行うことができたのだと思います。

みんなが心を一つにして「とにかく再建に向かう」という気持ちが強かったです。

私が市役所の職員であったこともあり、結構スムーズにきました。市役所の職員はみんな後輩といえば後輩です。よくやってくれました。「明日の晩に地区で集まるから来てくれ」と言えばすぐに市役所の職員が来てくれました。移転先団地の完成が市内でも早い部類だったわけだから、市役所に対しては感謝しかありません。

—— 震災の教訓として

地域内の協力、団結した結びつきが非常に大事です。これからはずっとそうです。それが一番の基本なのだと思います。

あとは「地震が来たら何よりも高台に逃げる」というのが教訓でした。

防潮堤の上を散歩するたびに、「ここまで必要だったのかな」と思うことがあります。震災前は防潮堤と三陸鉄道と二重の防御があって、二重だから津波が来ても大丈夫と思っていました。しかし、防潮堤は破壊され、三陸鉄道も越え、家はすっかり流されました。当時とにかくこれより高い防潮堤が必要という気持ちはありました。住宅の高台への移転がどんどん進んでいるのに、本当に必要なんだろうかという思いです。



■泊地区の防災集団移転団地「結の丘」

(3) 地域住民と専門家が一体となった復興まちづくりの取り組み (末崎町碁石・泊里地区)

国立研究開発法人防災科学技術研究所 客員研究員 佐藤 隆雄氏



■泊里地区の防災集団移転団地「りあすの丘」からの眺望

まちづくりの中での高台移転 (りあすの丘)

碁石・泊里地区は、全体のまちづくりの中に高台移転を位置づけていることが、一番大きい特徴です。碁石・泊里地区の場合は、「地区全体のまちづくりをどう考えるか」というところからスタートしているので、移転場所と移転者の構成も全部地元で決めてもらいました。

検討を重ねた区画割

高台移転団地の敷地の形が決まり、16戸が移転することとなって、作成したプランの図面を地元へ提案したところ、「公園の位置が端にあるのは使い勝手が悪い」という意見があり、団地の真ん中に位置するよう計画を改めました。区画割も「どの家からも海が見えるように」という配慮から、千鳥状配置にしました。その点は粘り強く市役所と交渉しました。

復興まちづくり

復興まちづくりは被災者主体あるいは被災地が主体であるべきです。そのためには専門家といえども、被災者や行政をコントロールするようなスタンスで入ってはいけません。あくまでもサポートです。主体者は被災地と被災者、被災地の行政。これをちゃんとわきまえて入る必要があります。復興に必

要なのは①心と体の復興(震災関連死を出さないケア)、②生業の復興(産業は当然だが、学業を復興させること)、③住まいの復興があります。プランナーと称する者はすぐ、④から入りますがそうであっては決してならない。

被災地・被災者・被災地行政の復興は自治復興で、自ら住んでいるまちを自ら治めていく。それをサポートするのが専門家の役目です。支援できる技術や能力を持っている人をどれだけ組織化して応援に入れるか、その能力がないと、たぶんうまくはいきません。自己主張があって、自分の理想とするまちづくりを進める人がいると、被災者や被災地の人たちの思いや願いが入り込まないと思います。



■「りあすの丘」の災害公営住宅 泊里団地

3.中心市街地の再生



東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた大船渡駅周辺は、商業施設が立地する中心市街地として再生を目指し、土地区画整理事業や津波復興拠点整備事業などの事業を導入して、大船渡市の新たな顔づくりに取り組みました。

大船渡市の中心市街地の再生にあたってはいわゆるハコモノを作るだけでなく、その地で新たに営業、居住する人たちが持続的に活力と暮らしよさを感じられる仕組みづくりを重視しました。「大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会」の協議によって生まれたエリアマネジメントの取り組みや、その中で景観まちづくりなどを実施しています。復旧・復興した時点で終わりではなく、行政・事業者・住民の協働により維持あるいは改善を図る仕組みを入れることにより、100年後にもこの地が大船渡市の中心市街地であり続けるまちづくりを進めています。

(1) 生きがいとして活力ある定住社会を目指して

大船渡駅周辺地区土地区画整理審議会 会長 今野 正春氏

——— 中心市街地の再生と地域の合意形成を 目指した土地区画整理審議会

東日本大震災後、大船渡市の復興計画で大船渡駅周辺地区は従前同様に市の中心市街地として復興するため、整備事業手法を土地区画整理事業として都市計画決定し、平成25年8月に事業計画が決定されました。

同年11月には土地区画整理審議会が設置され以来約6年にわたり26回審議会が開催され、換地の計画や仮換地指定に関する意見を述べるなどして事業の円滑な進捗に意を尽くしてきました。

復興事業計画ではJR大船渡線より海側の地域は居住が制限され、居住を希望する権利者の土地は仮換地案で線路向かいの山側の高台に移動されることとなり、権利者の人たちが区画整理についての意見書が多数提出されました。

審議会としては施行者である市役所と地権者・権利者の

間で事業の特殊性やまちづくりの方針への理解と協力を得ることが肝要であり、慎重な話し合いの継続を促しました。

その後、市役所と地権者の両者の尽力で円満に解決されたものであり改めて敬意を表するものです。また、事業推進には特に土地区画整理事業の初期の段階から完成まで経験豊富なUR都市再生機構と市役所に派遣された全国の自治体職員の専門的・献身的な支援によるところが大きいものと考えています。

——— 新たな社会基盤整備と 定住社会の構築のために

震災から約10年経過し、復旧復興事業が概成してきました。

特に大船渡市は津波防災に資する湾口防波堤の整備や防潮堤・漁港・海岸施設・新魚市場の整備に加え、交通網は三陸縦貫道や東北横断道、そして地域間を結ぶ県道や市道が抜本的に改良整備され、また、港湾・水産物流網が

飛躍的に向上することとなりました。

盛岡、仙台、さらには首都圏への所用時間は震災以前には考えられないほど時間距離が短縮され交流促進ができる時代となります。

震災復興事業を契機に改めて気仙地域を見直し、住んでいる人たちが誇りと生きがいを持ち、活力と魅力ある個性のある定住社会を創造するため、現在世界はコロナ禍で先行き不透明な時代ですが大船渡市も他都市と競い合いながら、多くの来街者が訪れる特色ある都市として発展することが期待されます。

安全は基盤づくりだけでなく、 環境・ニーズに即した対応を

昨今の大地震の発生は地球温暖化等の影響ともいわれ、絶対安全な地域整備は費用対効果の点からも困難であり、津波や洪水災害の備えは今後ともきちんと記録し、可能な避難対策等を伝承していくことが必要と考えます。

また、大船渡駅周辺地区はまちづくりの視点から市役所と地域や企業等が共に協力し合い考えながら、新しいまちづくりに取り組んでおり、今後も時代のニーズを的確に捉え機能を更新するいわゆる「スクラップ・アンド・ビルド」の若々しい活力あるまちを創造することを期待しています。

(2) 安心・安全なまちづくりとともに、「伝える」ことが大事

東北大学災害科学国際研究所 准教授 柴山 明寛氏

現段階の中心市街地の防災対策

中心市街地の防災対策としては、津波からの避難導線が複雑で、うまく逃がす方法が出ていないまちづくりになっている面があります。目の前に高台はあるけど、そこに行くまでの直線道路がなく、要配慮者や高齢者も含めた社会に向けての防災対策が出ていない。さらに、新しい防潮堤は東日本大震災クラスの津波は軽く超えるという事を知らない人が多いということは、大きな問題点ではないでしょうか。

専門家との関わり方について

外部の専門家としておおふなぼーとの運営に係る諮問機関(アドバイザーボード)で関わっている中では、市役所の人はこちらのアドバイスを聞きっぱなしであることが多いという印象があります。私自身が、大船渡市を全て知っている訳ではないので、そこに対して指摘をしてくれてもよいと思います。文化も知らないと、防災対策も含めて何も出来ないし、議論がないと話がよい方向に進んでいかず、妥協点を見つけれません。特に妥協点をどううまく見出して共有するかが一番重要なところかと思っています。

専門家を入れる際は長く関わる人をちゃんと見つけるのがよいと思います。防災は文化なので、文化の裏側をしっかりと知らない、「押せばいいのか引けばいいのか」がわかりません。また、足繁く通わないと、東北の人は心を許してくれないというのは、私の中の肌感覚でもあって、顔をよく見せるのは必要なことで、それでやっと信頼関係が得られると思います。

復興後の将来に向けた展望

大船渡市役所のよいところは、明確なキャラクターを持っている職員が多く、真剣に考えている人が多いということだと思います。「そのままではいけない、まちを変えよう」という気持ちがある意欲的な人が多いというのは、他と違います。

アドバイザーを選任する際は必ず複数人にして欲しいと思います。専門家の意見を、たくさん聞かないと選択肢がでない、そうしないと住民が困るなという思いがあります。おおふなぼーとの運営にもアドバイザーは何人か入っていますが、複数人が入ることで多角的な意見をちゃんとやりとりする土台を作ることができます。

さらに、様々な観点からの意見を入れるように、しかも個々の専門分野も大きくずらす方が話としてはすごく進みやすいと思います。

将来の大船渡へのエールとしては今後、うまくメディアを使ってPRして欲しいというのが大きいです。大船渡市をもっとPRして、「陸前高田に来たら、大船渡にも来なきゃね」くらいにしたいと思っています。そのためには防災の観点からしっかりと整備して、安全・安心なまちだということを、正確に言えるようなまちになって欲しいと思っています。

時間はかかるかもしれないけど、教えるという文化がうまくできて、しっかりと伝えられるような、学校教育やまちを形成していただくと、すごくよいかなと思います。

(3)

なりわいの中で「仲間を作っていく」ということが大事 (大船渡町(仮設商店街 おおふなと夢商店街))

おおふなと夢商店街協同組合 代表理事 伊東 修氏

グループ化補助への応募をきっかけに

震災の年の12月に仮設商店街を立ち上げて、1月にグループ補助金(中小企業等グループによる施設・設備復旧整備補助事業)に応募しました。

個々の事業主が仮設商店街に集まり、グループとして活動するという事になったのです。詳しい内容がわからないままスタートして、わかるようになった頃に終わったような感じです。仮設店舗のままでよかったと思う人もいましたが、そういうのも嫌だ、あるいは商売にならないという人たちもいて、個々の業態によって思いは全然違いました。

整備した商店街施設への思い

建物整備にあたっては、「軽量鉄骨で造ってくれ」と伝えて、設計業者も「その通りやります」と言っていたのですが、施主である我々に図面を読む力がなかったために、全く違うものが造られてしまいました。

さらに賃料への要望も出しましたが、最終的にはさらに高いものとなってしまいました。図面の読み込みが出来なかったということと、工事等を行う期間に、東京五輪開催準備に伴う資材価格の高騰が影響していました。

合意形成の進め方への思い

市役所に対しては、「方針は変えないで欲しかった」という思いがあります。こうした状況の中で、仕方ないと思うこともあります。物事を決める際には事前にもっと商店街の人の話を聞いていれば心象も違っていたと思います。関係する

業者の中でも再建に向けて一番話をしていた人が途中で抜けてしまったこともありました。

そのうえで、いろいろ教えてくれた専門家の人たちがいることはすごく助かっていました。

「仲間を作っていく」ことの重要性

今回の復興を通じて、一番大事だと思うのは、「仲間を作っていく」ことです。仲間はなかなか出来ません。お互いの利害関係もあるし、気が合うだけではやっていけません。グループ補助のグループや同じ商店街の仲間となって、みんなでお互いにわかり合って、「一緒に何かをやっていきたい」という意識にたどり着くには時間がかかりますが、そういう意識を持った仲間をどんどん作ってみたいです。その仲間です。新しい商店街を造ろうと思えば、出来ると思います。一番大切なのはここです。

世の中の変化が速い時に、1人で物事を進めて行くことには限界があります。1軒がダメになればそれで終わってしまいますが、仲間がいれば、もしかしたら、商売替えをした方がよいか、その時にどのような商売があるとか、教えてもらえることができます。そういうことも含めて、仲間がいるのと、いないのでは違うと思います。



■キャッセン・ドリームプラザ「おおふなと夢商店街」

(4) 広場から生まれたにぎわいと交流、自主性と協調性のめばえ (大船渡町(仮設商店街 大船渡屋台村))

(株)シー・フロント 代表取締役 及川 雄右氏

「にぎわいをどう作るか」を考えた屋台村

大船渡地区の飲食店組合員の9割以上が被災して、生業をどう作っていくのか、どうしたらにぎわいが生まれるものかを考えて、屋台村を作った経緯がありました。屋台村では仮設店舗だけでなく、中央には広場を作ってステージやフードコートにして、そこでライブやいろいろな催しをしました。ステージは弾き語りで全国の被災地を回っている人等に自由に使ってもらい、音楽イベントをしてもらいました。

屋台村はどの店にいても20店舗ある店のどこからでも料理を取りよせることができるシステムで、当時は周りに飲食店がなかったということもあって、復興関係の仕事をしている人も含めた皆さんの癒しの場でもありました。

「広場」がもたらしたにぎわいとまとまり

飲食店が並んでいても、その飲食店に魅力がなかったらお客さんが来ないわけで、誘導する一つのツールとして、広場のようなみんなが集まる場所やイベントの開催は大事でした。その当時はプレハブ横丁、夢商店街、屋台村と3カ所の集合体でいろいろな取り組みをやっていました。それぞれ何かあるたびに連携を取って、イベント等を一緒にやっていました。

いろいろな意味で復興の象徴的な建物だったこともあり、雑誌やテレビ、全国のメディアに取り上げてもらって、それを見た全国の人たちから相当の支援をいただきました。

震災前は飲食店組合やそれ以外の店舗でまとまって、自分たちが考えたイベントをするということは皆無でした。あっても夏まつりくらいでした。イベントは屋台村を立ち上げた頃にスタートしたことで、店主とイベント運営側が毎月ミーティングをして、「年間で常にイベントの仕掛けをして行こう」ということを話して、集客に向けた様々な仕掛けをみんなで考えていました。必死だったと思います。官民共同出資のまちづくり会社キャッセン大船渡が立ち上がり、新しいまちをつくる段階で、屋台村のやってきたことも、多くの点で参考にしてもらいました。

屋台村で学んだ 「協調性をもって挑戦する」ことの意義

最近ではキャッセンに入っている飲食店だけで集まって、自分たちで何か企画しようという動きが出てきました。そのいい例が、令和2年夏のビアガーデンで、店主が主導で企画をして各店舗が積極的に参加しました。

心残りは、多くのお客さんに受け入れられて、まちのにぎわいを取り戻すことにつながった屋台村のような場所が本当はキャッセンにも欲しかったです。今のキャッセンのような大きな店舗もよいですが、小さい店舗の集まりで自由に行き来できる、かつての屋台村のようなものがあれば、もっとよかったですと思います。

震災前にはなかったつながりが、震災後に生まれ、その流れで様々な新しい取り組みをずっとやってこられました。自分だけがよければいいという感覚を持って商店街を作ったのでは、まち自体が廃れていきます。協調性をもって、いろいろな新しいことに挑戦していくのがよいと思います。



■キャッセン・モール&パティオ内の湾岸食堂



■店舗となりの“千年広場”ではさまざまなイベントが行われている

4.コミュニティの再生と被災跡地利活用



東日本大震災によって特に大きな被害を受けた沿岸部の地区では、まちづくりの専門家の支援を受けながら、地区の復興、これからのまちづくりについて、住民自身が考え、活動を進めています。

(1) コミュニティを保つこと、その中で伝えていくこと (大船渡町川原地域)

川原町内会 会長 菊地 武雄氏

馴染んだ地域で 早く生活再建できたことがコミュニティ維持に

震災後、川原町内会から他の場所に移転するのは嫌だという人たちがほとんどでした。「とにかく早く復興住宅を建ててほしい」と、町内の人たちからもお願いされて、市役所への相談をはじめとして、いろいろ動いていました。

公営住宅は、「老人センターの跡地があるのでそこがいい」と進めていましたが、都市公園用地のため建てる事ができず、自分たちで土地を探し、適地があれば前向きに考えてもらえるという事だったので、地主さんに事情を話して交渉し、市役所から了承を得ました。

被災し、避難生活を送る人は1年、2年となにも復興が進んだ実感がないまま時間が経ってしまうと、地区外へ出ていくことを決断する人たちが多くなります。地区人口、ひいては大船渡市の人口が減ることを危惧し、「とにかく早く」という思いで動いていました。

令和2年現在の川原アパートは高齢者をはじめ、一人暮らしの世帯が多いこともあり、10人ぐらいで集まって、お茶飲みをしながら、いろいろな会話をしたり体操したりしています。歳をとればとるほど、この地域から離れたいです。「自分たちが住んでいる地域が最もコミュニケーションがとれ

る、他に行くとは馴染まない」という話も聞こえてきているので大事にしていかなければと思っています。

経験を語り継ぐことが大事

「100年に1回の規模の津波は川原や野々田にはもう来ない」というのは信じたいですが、実際には起きてみないとわかりません。今も「シミュレーションの結果では安全です」といわれていますが、東日本大震災クラスの津波が来たらどうなるかはわかりません。津波を経験した人が、「とにかく逃げよう」ということを、今の子供や津波の怖さをわからない人たちに伝える必要があります。

東日本大震災の時は、一軒一軒、川原町内会の住民に避難の呼びかけをして歩きましたが、それでも「大丈夫だ」と避難しない人もいました。ましてや、国道45号よりも山側ならなおさらで、結局は逃げなかった人たちが犠牲になりました。

高齢者や単独では動けない人たちも多いので、今後の災害の時は避難の声かけをすることが重要になります。東日本大震災を経験したわけですから、早く逃げること、「ここが安全だ」といってないで、避難命令が出たら早く避難すること、それが一番です。命があればなんとかなります。

(2) 月に1回、朝市での世間話が大事 (末崎町細浦地区)

細浦再生協議会 会長(当時) 岩脇 晶氏 細浦再生協議会の皆さん

コミュニティ再生のために始めた「復興朝市」

専門家の先生がいらした時に、コミュニティ再生の1つの方法として「朝市を開催する」という話が出されました。最初は半信半疑でした。ただでさえ町内会役員の職務で忙しいのにこれ以上できるのかという思いでした。また、朝市をやるうって言うてもどうしてよいかわからず不安はありましたが、出店募集のチラシを持って盛の朝市を回ったりして、平成27年5月から「細浦復興朝市」が始まりました。

防災集団移転促進事業にある程度目途が立ち、次はコミュニティの再生に取り組むことが必要となり、協議会の方向転換をした時期でもありました。

継続の秘訣は「楽しみながらやる」

朝市は、暑い時も寒い時もあった中、開催し続けられたことで、これなら続けられると、楽しみながらやっています。冬は、たき火を囲んで世間話を楽しんでいます。月に1回世間話ができるのは励みになります。

朝市は、地区の交流の場という点でいい働きをしました。始めた頃は、特にそうでした。細浦だけでなく、平や碁石地区の人たちもたまに来て、「しばらくぶりだなあ〜」と話をします。年間では延べ1,000人ほどが来場しています。そういう光景を見て、やっぱりやってよかったと思いました。人のつながりを懐かしがって来るんです。仮設住宅に居ても「細浦の人と会いたい」と来ます。やっぱり、みんなで楽しんでやっているから続いていると思います。各地域の役員さんの中には使命感で来ている人もいました。もし、嫌だったら来ません。無理なことはせず、できないことはしません。基本的にはサービスです。来た人に、ティッシュやホタテをサービスで配っています。収益は出ませんが、それでも楽しいです。

定期的に集まることでチームワークを醸成

朝市の後は協議会に集まるというように、様々な意見交換ができる場がありました。交流を通じてチームワークがよくなっていきました。月1回のミーティングも、お互いの結びつきを強くしてくれました。

これからは若い人たちを引き込まないと継続していけないので、その辺りをみんなで考えていきたいと思っています。



■細浦復興朝市(平成27年度)



■細浦地区再生協議会の様子(令和元年度)

「シーサイドパーク細浦」のこれから

平成31年4月、朝市を開催している場所の横に「シーサイドパーク細浦」(以下、「広場」と記載)が完成しました。地域のお祭りができる場所ということで、協議会で話し合ってきました。完成してからは「広場」の利用者をよく見かけます。中には、わざわざ車で来ている人もいます。

これまで進めてきた中で、市役所との話し合いを充実させたことが大きいです。朝市を始めてから月1回、市役所の職員が来て毎回同じ目線でいろいろと協議しました。

細浦地区を担当していた市役所の派遣職員との交流は今でも続いています。広場のオープニングセレモニーには、遠方から来てくれました。私たちも支援をいただいた千葉大学の学園祭に秋刀魚を焼きに行ったりしています。

これから、朝市存続についてはいろいろな問題も残っていますが、買い物に来ている人の顔を見ると、できる限り、頑張っ

(3) 公民館を核とした地域の結束 (赤崎町中赤崎地区)

(特非)日本都市計画家協会 中赤崎チーム

「未来予想図」の実現に向けて ワークショップ実施

震災後、支援に入り赤崎地区公民館長から中赤崎地区で作成していた「未来予想図」を見せてもらい、これを実現したいとお話を聞きました。それを基に構想をまとめる中で、「メンバーと一緒に汗をかく機会をつくりたい」という話がありました。具体的なテーマを「復興市」、「スポーツ交流ゾーン」、「防災交流拠点」に設定し、共同作業や実験などができるような体制でワークショップを進めようということになりました。

ワークショップを進める中で、市役所の担当部局の局長が市の情報をぎりぎり言えるところまで、自分が責任をとれるところまで話していました。その言葉が自分の言葉だから信用できたと思います。地域の人の話もマメにつないで伝えてくれたことも含めてよい協調体制でした。

地域の人たちもあきらめずに 参加してくれた

雰囲気が少し変わってきたのは、赤崎復興市に本業の人に出店してもらおうという話が出た頃でした。外部の人たちの力も借りないといけないという認識になりました。将来的な常設も見据えていくことが、ワークショップのメンバー全体が求めているものとマッチして動き始めたのだと思います。

ワークショップでずっと付き合ってくれているメンバーは、諦めずに最後まで付き合ってくれた仲間です。地域の人ではない人も、復興市という枠組みの中で参加してくれました。公民館長の世代と、すごく若い世代はいましたが、40代後半から50代ぐらいの中堅世代がいませんでした。

市役所からもらった資料では人口がすごく減っていて、ワークショップにどれだけの人が集まるのかという気持ちでした。参加者名簿を見たら大勢集まっていたので嬉しかった

です。大勢の人で議論することができるコミュニティを維持できたことは公民館システムがしっかり機能していたのだと思います。

若い人たちと共有してバトンを渡す

「三陸沿岸復興まちづくりフォーラム」を赤崎地区公民館で開催したことで、他の地域の復興に刺激を受けるようになり、雰囲気が変わっていきました。若い人にバトンを渡すところまで、つながっていってくれることを期待しています。中赤崎地区の元々のコミュニティの結束はかなり強いので、それを武器に新しい展開が見えてくるでしょう。いろいろつまずくこともあると思いますが、諦めないで楽しみながら進めてもらえると、10年後の未来は明るいと思います。



■旧赤崎地区公民館(漁村センター)で開催した赤崎地区ワークショップ(平成29年度)



■新赤崎地区公民館で開催した「三陸沿岸復興フォーラム」(令和元年度)

(4) 自主的に動いたことと、外部の人の支援がともに効果的だった (赤崎町永浜地域)

永浜地域大震災復興委員会 委員長(当時) 志田 正二氏

地域主体で動いたことで 早さと納得感を増進

震災後、永浜地域復興委員会を中心に高台移転の場所を決めるにあたって「自分たちで候補地を探してください」と

市役所からアドバイスがありました。アドバイザーの先生に手伝ってもらい3カ所の候補地案を作りました。移転後、しばらく経った今でも「自分たちで選んだ土地」という意識があります。問題もなく過ごしています。永浜地域の復興は早く進



■防潮堤が整備された永浜地域

めることができました。自分たちで土地を選んだということが肝でした。また、復興委員会委員は地域の中で別の役職にも就いていることもあり、役員会が決めたことに関しては、納得感が得られやすかったのもよかったです。

アドバイザーによる 聞き取りを基にした地域再生

地域再生のためのアドバイザーの先生が5人ほどいましたが、地域の人や市役所に相談に行く際には、先生たちの中でも毎回事前打合せをきちんとしていました。そこである程度の物事をつかんでから、地域の人や市役所、岩手県との協議を行っていました。アンケートやヒアリングのために、2

週間地域に泊まり込んでいただき、とても助かりました。ヒアリングは東京から来たアドバイザーにしてもらいましたが、地域では遠慮して言えないようなことでも、自分たちの本音を言えて、生活再建を進めるうえでかなり効果がありました。互いの信頼があったことにほかなりません。

これからの自主防災への取り組み

東日本大震災津波の際、初動体制がうまく出来なかったことが残念でした。津波の時はみんながバラバラに行動し、統率する人が誰もいませんでした。そのため、安否確認などができる体制ではありませんでした。これからは永浜地域でも、自主防災組織の在り方を見直していきたいと思います。

(5) 復興・広場づくりをきっかけに地域が主体となるまちづくりに (三陸町綾里地区)

綾里地区復興委員会 委員長(当時) 佐藤 榮氏

綾里地区で取り組んだ 「あやさ」とふれあい広場」

復興委員会やワークショップでの話し合いや大学の先生のアドバイスを得て、令和2年に「あやさ」とふれあい広場」が完成しました。震災で家も土地もなくなり、心が打ちひしがれていた住民たちが、この広場が出来たことによって、綾里に住んでよかったという思いで、広場を中心にこれからのコミュニティを作らなければいけないと思います。今後も広場の中を充実させようと進めているところです。

皆さんの広場として活用してもらおうと思っていますが、「子供たちと遊びに行っても何もない」という声もあり、草取り等の手間があるから、それをうまく協力しながら、どう進めていくかというのが今後の課題です。地域の人たちにも参加してもらって、みんなと一緒にやっていかなければいけない。孫、さらにその子供にずっと残すわけで、これからの人たちが「作ってもらってよかった」と思えるようにしたいと思っています。



■広場の施設配置などについて検討(令和元年度)

自分たちでやっていくことが 定住につながることを学んだ

これからの時代は市役所や公民館に「これでやってください」とお願いしていただくだけではなく、地域の人たちが自分たちのものとして捉えて、「自分たちでやっとう」となってもらいたいと思います。これから住み続けていく中で自ら、活動も

していかなければいけない時代になってきているので、そういう方向で進めていこうと思っています。いくら「造ったから使ってくれ」と言っても、地域の人たちが自分たちのものとして考えなければ、うまく生かしていきません。そういう気持ちが大事です。綾里地区の力が試されているように思います。皆さんで「頑張ってるよ」と言っています。

市役所で考えている公民館の組織も含めて、まちづくり等

にそういう意識が出てきているので、併せて、助け合い協議会、まちづくり委員会、地域住民、公民館が一体になって、広場の管理も含めて、地域で自ら進めるまちづくりを綾里でやっていこうと考えています。

これまでに何度も開催してきたワークショップを見ていても、若い人の参加率が高かったです。若い世代が入ってきて、まちづくりを進めていってもらえばいいと思っています。

(6) 地域住民が自ら担うまちづくりへ (三陸町越喜来地区(浦浜・泊地区、甫嶺地区))

(特非)日本都市計画家協会・越喜来チーム

避難所活動から受け継がれていた チームワーク

浦浜・泊地区まちづくり委員会が、うまくいっていたのは、避難所の活動などを通じて既にチームワークがよかったことが大きいです。それは避難所での毎朝の打合せや、軽トラックを共同使用しての買物代行など、共同生活の中で培われていたのだと思います。

浦浜・泊地区で感じた皆さんの明るさ

最初はワークショップ形式でやってもアイデアが出ずに何をやりたいのか聞くだけで、手応えがあったのは具体的な活動内容が決まった後でした。実際に雄滝・雌滝清掃などを通じて体を動かしたあたりで、打ち解けた感じがしました。

この地区の人とはとにかく明るく浦浜に初めて来た時、被災者なのにみんな明るかったです。浦浜・泊地区まちづくり委員会でも若い人が意見を言っていました。メンバーの人たちの地域に対する責任感の強さや、地元の飲食店に人が集まり飲みながら議論したことも大きいと思います。住民に市職員がいたことも大事なことでした。この地区は、今後は地域の資源を自分たちで案内するなどの活動がベースになるだろうと思っていますが、観光交流などで稼げるようなシステムが入るプログラム運営ができるようになればと思っています。

甫嶺地区で皆さんと見出した地域の価値

甫嶺地区のまちづくり委員会に当協会が支援に入ったのは、平成25年12月の5回目の会議でした。4回目までは地域の人たちで開催していて、アンケートの結果から低地の利用、小学校の利用、伝統文化の継承、農業漁業の活用、地区内の組織、高齢者対策、後継者が少ない中で伝統文化をどう継承していくかなどのお話をしました。

こちら、はじめは意見が出てきませんでしたが、金山ツアーとそば祭りを行ったあたりからガラッと地域の雰囲気が変わりました。そば祭りを始めた当初は「そばを育てるのがまちづくりか?」という意見もありました。

「復興」から持続的なまちづくりへつなぐ

地区の中でも津波被害を受けているところとそうでないところがあったので、もう少し前に議論を「復興」から「まちづくり」に持って行けばよかったところが反省点です。今までは復興体制でうまくいっていましたが、今後も同じようにうまくいくとは限りません。何かをつくった後に、生かしていく、使いこなしていく、維持管理していくのは地域の人で、人が少ないから行政頼みと言ってもお金もないし、ずっと維持できるわけでもありません。地域が主体となって動かない限り無駄な投資になってしまいます。

まだ途中ですが、地域が自立するような、例えば地域主体で一般社団法人を設立して運営するような体制ができるように支援していきたいです。そのような体制ができれば、こちらとしても今後は協会ではなく、個人としてこの地域に関わっていただける部分もあると思っています。



■ど根性ポプラ広場で開催した住民主体のマルシェイベント(平成29年度)

5.新たな生業・活力の再生



大船渡駅周辺地区など大船渡市のにぎわいの中核をなす拠点地域が広範囲に被災しました。大船渡市の活力を取り戻すためには、こうした地域の道路や商店街などの基盤づくりから経営に係るソフト面まで幅広く、そして粘り強く取り組む必要がありました。再生するだけでなく、被災した地域の人々との結びつきから新たな産業も立ち上がりました。

(1) 復興には柔軟さを、将来には人づくりを

大船渡商工会議所 専務理事 新沼 邦夫氏

改めて感じる非常時における「冗長性」の重要性

震災後の復旧・復興に関する行政の対応は今の新型コロナウイルス感染症への対応と同じで、当時はなかなか支援策等の情報が流れませんでした。国・岩手県はいろいろな施策を出してくるだろうと思っていましたが、それがいつになるかわからないので、極端な事を言えば、市議会を通さなくても出来るような方法があればよいと思いました。

再建に向け確かな情報発信を如何に届けるかが重要

市役所をはじめ国・岩手県等はどういうことをやろうとしているのか、全くわからず情報を集めるのが本当に大変でした。

今年(令和2年)も、九州豪雨災害がありました。報道を見ても、電話が通じない、孤立している、連絡が取れないといった平成23年に私たちが体験した事が全く生かされていないのではと思います。インターネット・電話も通じなく

なる中では、タイムラグはすごくあるけど、伝令などで、どこで何が起きているかなどの情報を集める・伝える方法があると思います。全く生かされていないのがショックでした。

グループ補助金に関してはいろいろな業種の人がグループを組織し参加していたので、グループ全体の計画づくりについては中小企業診断士などの専門家のアドバイスをいただき、個々の事業者の様々な資料の作成や計画づくりを私たちがお手伝いしました。

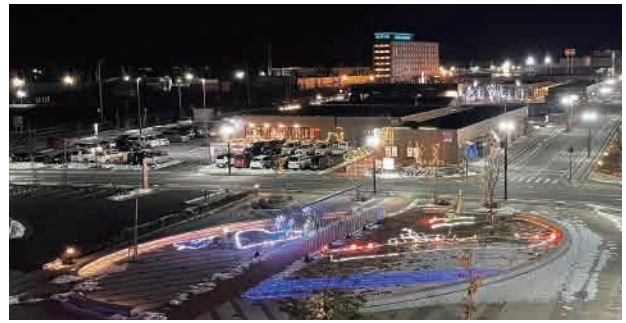
実状に合った柔軟性のある制度運用をできなかったか

被災した事業用資産などの復旧に充てる補助金を受けるためには、「全て以前と同じ程度のもを調達しなければならない」ということが原則で、例えば照明器具等も被災前はLEDがあまり普及していなかったので蛍光灯を使用していましたが、新たに建築し直す場合にも同じ物でないとならないと伝えられていました。機械のスペックにしても30年前に買った機械と今の機械では全然性能が違うのに、復旧に向

けてはスペックを同程度にしなければいけません。復旧のための補助申請をするたび、補助要綱と現状のギャップを感じました。復旧に必要な不可欠な物であれば、もっと柔軟な発想で、その時のニーズに合ったやり方で、現状に合った復旧をすべきだと強く思いました。

「復興特需」を超えて 若者の居場所がある街へ

震災後、私も販路の回復・拡大に向けていろいろな所で物産展や相談会等を行いました。買うことによって復興支援になるという思いもあって出店すれば買ってくれるような復興需要がありましたが、平成29年頃からほぼなくなりました。これからは商品力、営業力等のスキルを高め、持続できる事



■大船渡駅前広場の商業集積

業、まちづくりを目指すことが必要で、そのためには、やはり人づくりをやっていかなければいけないと思います。若い人たちにここにいてもらうような、大学等に進学しても地元に戻って来てもらうような施策をすべきではないかと思います。

(2) 大船渡市における漁業集落の復興について

寄稿：大船渡市農林水産部水産課(当時) (東京都災害復興局より派遣) 光富 正敏氏

①大船渡市の漁業集落

1) 漁港と漁業集落

当市には、3種漁港1港、2種漁港5港(以上県管理)、1種漁港16港(市管理)、合計22の漁港があり、その背後には30

の漁業集落がある。被災前の集落の人口は16,333人(大船渡市総人口の40%)、家屋数は5,343軒であった。

2) 集落における漁業の位置

水産庁では、「漁港背後集落調査」を実施しており、集落規模、上下水道等の生活環境等の統計をとっている。この調査項目に、「漁業依存度順位」と「漁家比率順位」があるが、大船渡湾と門之浜漁港背後以外の集落では、全て1位となっている。つまり、大船渡の市街地以外は、漁業に依存す

る集落であると言える。

旧大船渡市内には平成16年に3漁協が合併した大船渡市漁協があり、三陸町には、綾里、越喜来、吉浜の3漁協がある。

②東日本大震災による被害

漁業背後集落で被災しなかったのは、背後に平地がない増館のみで、全体の家屋被災率は43.3%であった。

最も被害が大きかったのは、越喜来・浦浜地区で、死者70名であった。ここは、旧三陸町の中心集落で町役場(合併後は市三陸支所)や三陸公民館もあり、比較的集積が大きいところであった。地形的には浦浜川の扇状地で、海岸からならかに高くなっていて、津波は、海岸線より1.2kmの地点

まで遡上した。地震時には水産課の職員は、標高11mの三陸支所で会議中で、皆ここまでは津波が来ないと高を括っていたところ、駐車場に置いてあった車が浮き上がって流され始めたので、あわてて裏の高台へ避難したという。

昭和三陸津波後に造成した「復興地」では、越喜来・浦浜以外は殆ど浸水もしなかった。

③漁業集落防災機能強化事業

漁業の国際競争が年々厳しくなっているなかで、水産業の担い手が元気に操業するには漁家集落の環境整備が重要だということで、上下水道、集落道路、公園等を整備する補助事業が「漁業集落環境整備事業」(昭和53年施行)で

あり、大船渡市でも、いくつかの集落で実施してきた。

東日本大震災後、復興交付金基幹事業の一つとして「漁業集落防災機能強化事業」が位置づけられたが、事業内容はほとんど横引きとなっている。

④大船渡市における漁港背後集落復興への取り組み

1)越喜来・崎浜地区

この地区では、震災前に前述した漁業集落環境整備事業が採択され、平成22年度には実施設計を完了して、平成23年度着工というところだった。市としては、復興予算の基幹事業である漁業集落防災機能強化事業の内容が、漁業集落環境整備事業とほとんど同じであることから、(一部設計の見直しがあるとしても)この事業での交付金申請を行った。何度も水産庁本庁の担当者が現地視察に来られたが、結局は、「乗り換え」は駄目だという結論になった。

事業費的に上下水道関係に係るものが大きいので、これを除いて避難道路だけで申請したところ、一つ一つの道路につき、避難する人数、避難場所の収容能力などの資料を提出し、かろうじて3本だけ認められた。

ただし、通常補助事業としての漁業集落環境整備事業は生きているので、復興交付金(地元負担ゼロ)でできない事業は、補助事業(地元負担あり)で実施することとした。

2)越喜来・浦浜地区

越喜来・浦浜地区では、県道2路線の嵩上げが計画されており、市ではその背後を県道より高く嵩上げして、津波に安全なまちづくりを計画した。地区毎に説明会を開催した

り、地権者一人一人のヒアリング、他地域居住者への調査票送付などを行い、住宅再建の意向、再建しない場合の土地の利用などを把握した。

3)綾里地区

具体的な用地需要などを計量的に整理し、第2次提言書のうち、漁業集落防災機能強化事業で実施できる事業を抜き出し、復興交付金の申請につなげた。この事業で全ての計画内容に対応することは出来ないで、農林水産省だけでなく国土交通省所管の補助事業、民間の支援や住民や市外からのボランティアを含め、あらゆる方法でまちの復興を図った。



■復旧事業で整備した漁業関連施設

(3) 地域が一緒に考え、動いてくれて実現したBMXコース (三陸町越喜来地区)

(株)地域活性化総合研究所 取締役 福山 宏氏

「いままでにないスポーツの拠点を作る！」

旧甫嶺小学校の校舎跡の活用について、活用方針が決まらなくて困っているから案を出して欲しいという話がありました。

実際の学校を見に行くと、海が見え、三陸鉄道の甫嶺駅が目の前にあり、それを生かすためにたどり着いた結論がBMXでした。

オリンピック競技ですが、東北には公認コースがなく、埼玉秩父市に実際の大会を見た時に、参加者らが家族みんな来ていて、駐車場でバーベキューなどをしながら、楽しそうにしていました。いざ競技がスタートするとみんな熱くなって応援していて、会場全体が一体になっているような

空気感があり、これが甫嶺地区でできたら面白いと事業性の実感を持ちました。

小さい子供向けのランバイクも保護者のおじいちゃんおばあちゃん、お父さんお母さんがすごく興奮して、喜んで、子供たち自身も、もう負けたら泣きじゃくるような世界観を見たときにこれはいける、と思いました。

地域の人たちが一緒に考えてくれたことの重み

地域で事業を進めるには地域と一緒に考えてくれる関係にならないと、事業はうまくいかないと思っています。実際に整地のために土を入れたことによる土煙が発生した問題でクレームが来たこともあり、その時は周辺を自治会長が一緒

に「色々迷惑をかけるが地域のためだから協力してくれ」と頼んで回ってくれました。そうした積み重ねがあるから、この事業はうまくいくかなと思いました。

「よそ者」との付き合いを一過性にしないように

他と比較して三陸の地方創生に大きな違いがあるとすれば、震災があって、外部と連携しながら復興してきたことだと思います。外の人を力を使いながら、復興してきたという経緯が身近にあった地方だからこそ、外からきた人間のアイデアを受け入れやすい土壌があるのだと思います。

甫嶺地区の人たちも、自分たちでまちづくりをやりながら、外から来た人たちと交流してきてそれが楽しかったという思いがあり、外から人が来てくれるのは嬉しい事だという実感をもっていたからこそ、あの場所を交流施設にしてどんどん自分たちで、ローカルなメニューをやっつけていこうとしています。

震災をきっかけにして外から人が入ってきて、まちづくりと一緒にやっていくような流れが一過的なものではなく、そのまちの風土としてずっと残ってくれると、このまちにいろんな

人が、面白がってやって来て、様々な活動をしていけるようになるのだと思います。

「今の柔らかさが大事だ」というアイデンティティにまでなっていくと、この地域にとっていい形になるのではないかと思います。



■キャッセン大船渡で開催したBMXイベント(平成30年度)



■旧甫嶺小学校に整備したBMXのコース(令和2年度)

(4) チャンスをもらい、受け入れられた地域で、人材を受け入れる場になりたい(末崎地区)

(株)いわて銀河農園 代表取締役 橋本 幸之輔氏



■地域への説明会の様子(平成30年度)

ここに至るまでの経緯

末崎地区でトマト栽培を開始してから(令和2年で)2年目になります。震災が起きて、同じ岩手県民として何かできないかという中で、塩害を含めて使えない土地があれば、土を使わない栽培農業ならば何か役に立てるのではないかと、各行政機関に声掛けしていた中で大船渡市から、末崎地区の土地を候補として考えてみないかというお声をいただきました。

市役所では企業立地港湾課が窓口となり、農林課も土地利用課もまとめていただけたことで推進力が出たと思って

います。市長さんに「全庁揃ってやろう」と号令をかけてもらったことで、あとは我々と各担当課で話すだけという状態にもっていただけたのは、非常に良かったです。

事業を始めるにあたって末崎地区の人たちに聞く耳を持っていただけて、我々もそれに対して応えるために、画像や動画、時には同じような施設を案内しながら、より細かく、丁寧に説明をしました。そこで納得感を得られたのが非常に大きかったと思います。

今では繁忙期には町内会の皆さんにもお手伝いいただいています。町内会長自ら来ていただくこともあり、地域との関係は非常に良好です。

農園のあり方

農園のイメージとしては、「大船渡から出て、様々な経験をして帰ってくる人が活用できる場所」を作りたいと思っています。新しい農業の形をここで作り、大船渡市及び三陸エリアから岩手県や日本全国に発信できるような形を生み出したいという思いがあるので、その思いに共感して大船渡に戻ってくる人がいたらよいと思います。

教訓として

我々としてここは柔軟性のある地域だと感じています。地域振興において、大事なのは、「若者・馬鹿者・よそ者」とよく言われますが、我々のようなよそ者で馬鹿者に耳を傾けてくれるような環境が、この先の地域の将来を作っていくと思っ

ています。もちろんそれは地域の先輩や、年長者がいてこそで、そのような人たちがチャンスを与えてくれます。そういったところがこれからの大船渡市にも岩手県にもあればいいと思います。

(5) 交通条件がよくなった土地で新たな農業の挑戦 (三陸町越喜来地区)

(株)リアスターファーム 代表取締役 太田 祐樹氏

夏イチゴ栽培に最適な地を越喜来に見つける

東北の夏イチゴは、栃木県などの主要産地からのイチゴの供給量がほぼない時期に作れるので、採算見込みがよいのです。特に三陸沿岸は気象条件がよく、元々はイチゴの産地でした。この場所の決め手となったポイントとして、三陸沿岸道路の開通が大きく、三陸沿岸道路のICに近いという立地は好条件です。

そうした中で、着工を急ぐために国・市役所との調整も経て越喜来で実施することになりました。海に近い現在の場所は、風が入ってくるので生産場所としては盆地よりずっとよいです。ビニールハウスの課題は夏場の暑さをどうするかということで、温度を上げ過ぎないためには、風が入ってくるのが一番重要です。風が停滞していると、ファンを回そうが何しようが、温度が上がってしまいます。

栽培に関しては、段々畑だろうが、変形地だろうが、地形に合わせるように栽培施設を設計しているので、現在の土地のような三角地でも事業ができます。土地造成も市役所に柔軟な協力をいただきました。

地域に受け入れられたが、事業には課題も

浦浜・泊地区まちづくり委員会に参加し、地元の人たちには事業の説明もしました。事業を始めるにあたって反対はありませんでした。

産業団地整備にあたっては復興庁の復興交付金が入っていますが、「市役所でやれる範囲で素早くやる」という対応に、途中で切り替えてもらいました。

施設等整備計画については3年事業で、1年目は市役所にいろいろと対応してもらえてよかったのですが、令和2年度は事務手続きの関係で、事業開始が遅れています。継続事業なので、その辺りの対応はスムーズに進めてもらわないと厳しいです。



■イチゴ生産・担い手育成拠点施設

6. ボランティア／助け合い



震災以降、全国各地から復旧・復興の支援にボランティアとして集まっていた皆さんに、様々な面で活躍いただきました。こうした人たちは被災直後に市民が物心両面で混乱している状況の中で様々な形で支えとなっていただきました。また、これをきっかけとし、今に続く交流が生まれているところもみられます。

(1) 今回は「縁」に恵まれた、備えを平時から築く努力が必要

「支援物資お届け隊」 淵上 清氏

「お届け隊」の活動から オールハンズ・ボランティアズとの出会い

発災から約1カ月後、盛町や猪川町の有志を中心に「支援物資お届け隊」を結成。ほどなく、オールハンズ・ボランティアズと出会い、計り知れない支援をいただくこととなりました。

被災後、市役所は手探りの中、避難所や応急仮設住宅に食料等の生活物資を懸命に供給していました。そこに隠れて見えなかったのが、在宅避難者への支援でした。

そういった背景の中、古くから交流のある個人や団体等から支援物資が届くものの、置ききれなくなり、盛町内の地域公民館にも仮置きをさせてもらいながら、欲しいところに配ったということもありました。それでも、入りきれないほどの支援物資が続々と届けられました。

支援物資お届け隊の配給支援先としては、市役所の対応から漏れた部分に絞られました。物資については市役所から離れた地域公民館等への対応が薄かったため、そうした地域の公民館に配ったり、配給先で地域情報を得て、その周辺に配ったケースもありました。在宅避難者は、食材や生活用品等の調達も難しかった時期なので、物資の供給は大変喜ばれ、在宅避難者への支援の重要性を認識させられました。

特に支援物資お届け隊の活動ができたのは、あの環境下、人員やトラックを際限なくご提供いただいた酔仙酒造株式会社金野連社長をはじめ、多くの人たちのご好意により成し得た事と感謝いたします。

「支援物資お届け隊」は約半年間活動し、平成23年11月にオールハンズ・ボランティアズの解散と同時に終了しました。

ボランティア団体と地域との 信頼関係を如何に築くか

オールハンズ・ボランティアズとの関わりは現衆議院議員高橋比奈子氏の紹介から始まり、オールハンズ・ボランティアズ日本代表理事北濱哲氏やアミアミラーさんの熱意と信頼が一気に私たちに伝わり、拠点になる場所の確保もままならないまま、受け入れを決めたのでした。

当時、海外からボランティアが来るというので、地元の人たちには「オールハンズ・ボランティアズはどのような存在なのか」の説明から始まったと思います。地元の人たちは「有償になるのではないか」、「どこまでやってくれるのか」、「どのような形で活動をするのか」、「海外の人たちなのでコミュニケーションをどうとるか」などの心配もあったようです。実際にボランティアメンバーが親切心からとった行動も文化的な違いから、地元の人にとっては不親切に伝わるといったことも



■「支援物資お届け隊」に携わった方々

あり、それぞれの土地柄に合った信頼関係を構築するのが最初の一步でした。

オールハンズ・ボランティアズの活動は被災住宅の片付けと清掃や修繕等から水産加工場の腐敗した魚類の処分や県道側溝の泥上げに至るまで、泥まみれになりながら懸命に被災者に寄り添った活動を続けていただきました。一人一人のその行動が地元との絆を育んだと思います。引き続きオールハンズ・ボランティアズ日本代表理事北濱哲氏は絆ファウンデーションを設立し、盛町のみどり町公園整備、荷

捌き場再建等に加え、ボビーバレンタイン氏による少年野球教室と海外チームとの交流大会等、被災地を元気付ける広範多岐にわたる活動を展開されました。また、アミアミラーさんは保育園へ出向き英語に親しむ活動や公園遊具の寄付等にもご尽力いただきました。生涯忘れることのない、育まれた絆に心から感謝申し上げます。

支援する・される、 どちらの場合にも「窓口」があれば

東日本大震災で受けた支援に「いつかお返しを」と思いのある市民はたくさんおられます。しかし、被災地に支援に赴く事や支援物資を送る事等は、個々人では現実的に難しいことと思います。

今後、起こりうる災害に備えることの一つとして、支援情報の発信や物資等を集めて送る機能を担う窓口があればいいと考えます。

大震災を生き抜いた一人一人の思いや願いをかたちにするためにも。

(2) 海外からのボランティア組織による応援

地域おこし協力隊(オールハンズ・メンバー) プロヴォ・イザベル氏

ハイチからも三陸にやってきた

オールハンズ・ボランティアズはアメリカの団体で、被災後にガレキ撤去などを手伝いました。プロジェクトを進める人たちはハイチから来ていて、暖かい服もない、日本語はまったく出来ないし、日本がどういう国なのかもわかっていなかったようです。

最初は何もわからないまま大使館経由で東北に向かって、いろいろな町に行きましたが、どこでも断られました。そのような中で大船渡市では地元の議員さんが「手伝ってくれる人たちがいたら大歓迎です」と宿舎も提供してくれました。

最初は苦労しましたが、通訳や地元の人々の協力が大きかったです。海外に住んでいた大船渡出身の人も戻ってきて、橋渡しをしてくれたのでオールハンズ・ボランティアズと地元の連携はすごく強かったです。

ボランティアも 「専門性に基づいた安全確保」が重要

スタッフが一番多い時で、一時的にですが100人くらいいたこともあります。毎晩、会議で作業管理をきちんとしていま

した。常にメンバーが変わる中で、海外と日本の文化の違いを伝えなければいけないこともありましたが、みんなが慣れてきてお互いに教えあって、現地で経験したこと気付いたことを共有することが自然なこととなっていました。安全面もしっかり確認しながら活動していました。他のボランティア団体の活動を見ていると、一部のボランティア団体は、作業の内容や進め方など誰もわかっていないまま進めていたことも目の当たりにしました。そういった取り組み方は危ないし、作業も進まないものなので、私は驚きました。

作業とともに 「話を聞く」ことも「安心」を育んだ

最初は個人の家を訪ねてお手伝いし、その後は市役所に頼まれて側溝等の掃除をしました。地盤沈下により埋没した側溝の蓋を全部開けて泥をかき出しました。買い物と一緒に行くことや稲刈りの手伝いもしました。

被災者は、近所の人に話せないことで外から来ている人には話せる、ということもあったようです。日本語や日本文化が分かっているスタッフには、個人の家に行った際に話を聞くという役割もありました。話ができるよという雰囲気を

作って、聞くときはちゃんと聞いてあげる。被災者は、自分の中の経験を言葉にして、事実を認めて気持ちが変わるようでした。ガレキ撤去にはそういう一面もありました。

ここでなければ出会えなかった仲間

ボランティアメンバーの国籍は相当に幅広いものでした。みんな同じ目的で来ているので、国籍や政治的なものも関

係なくて、別の環境で出会っていたら、友達にならなかったであろう人もいました。一緒に活動をするにも心が通じないときできません。オールハンズ・ボランティアズでよかったと思います。

(3) 平時からの地域との関わり・連携の重要性を改めて認識

大船渡市社会福祉協議会

ボランティアの手も少ない時期に物資仕分けに従事

活動初期は地域を回る活動と物資が集積する体育館や避難所での活動が半々くらいでした。物資の振り分けは発災した平成23年3月が一番多く、まだボランティアの手も少なかったため、当協議会の作業は物資の受入れ・仕分けが主なものとなっていました。

被災された住民のお宅の泥出しや片付けでは、災害対応の専門家がいるNPOに参画していただいて、床下の泥の処理や洗浄・消毒などにあたってどういった道具が必要かなどについて教えてもらいました。そのおかげで、ボランティア活動センターとしての運営がうまくいっただけでなく、市役所との関係もその人たちがつないでくれたので、うまく進められたのだと思います。NPOの団体の力は非常に大きかったです。

ボランティア受け入れの難しさ、思い残すところ

当初、地域住民への被災状況の調査を進めていく中で、「ボランティアがあまり信用できない」という声も聞かれました。ボランティアセンターとして、しっかり身元を確認して目的を確認した人たちを受け入れていかないと、住民に迷惑がかかることもありえるので、ボランティアに来る人たちに対し慎重に聞き取りを行いました。その結果、善意でボランティアに来た人たちに迷惑をかけてしまい、大船渡市以外の地に行ってしまった人もいます。その辺は今でも、よかったのだろうかという思いも残っています。

ボランティアにも届く情報共有の在り方として

市内の被災状況の把握は当協議会もつかめない部分があったので、市役所の災害対策本部のミーティングに当協議会のようにボランティアを掌握している団体も加えてもらえたらよかったのではないかという思いもあります。そこは当協議会がもう少し詰め寄って、市内の被災状況を把握する方法があったのではないかと思います。

仮設住宅のコミュニティにも地域毎の進め方を尊重して

平成23年からは、各仮設住宅での住民の交流・コミュニティづくりに係る生活支援相談員の業務として、相談に応じていました。

コミュニティ形成に関しては、基本的に地域毎のやり方を第一に優先していかなければいけません、それが強すぎて孤立してしまうパターンも中にはあったので、地域の住民の考えを自治会長に伝える部分が相談員の役割であったと思います。

体制づくりと行政との連携にあたっての教訓

小さい組織の場合は特にそうですが、「この人がいれば大丈夫」というキーマンを特定の人に決めてしまうことはリスクが大きいです。その人が被災する可能性もあるし、あるいは部署が変わっていく可能性もあります。誰もが経験と準備をしておく必要があると思います。

さらに市役所だけでなく、地域に当協議会を知ってもらう事が重要ということも実感し、震災後に「知ってもらう努力」をしています。平時から関係を作っておくという事が、災害時に生きてくると思うので、その点についてはより一層、力を注ぎたいと思います。

(4) 「伴走型支援」で支援から漏れやすい人々を支える

(公財)共生地域創造財団

大船渡への 支援の薄さへの気づきがきっかけ

東日本大震災発生から3日後、ホームレス支援全国ネットワークとふたつの生活協同組合が協力する形で被災地支援が始まりました。仙台のホームレス支援団体が支援先のコーディネートを引き受けてくれたのですが、たまたまその団体に大船渡市出身の人がいて「大船渡へ届けてほしい」と話されたことが大船渡市に入るきっかけとなりました。

調査を進めるうちに在宅で被災した人たちの「誰も来てくれなかった」、「物資配布で助かった」という悲痛な声に出会いました。その声を伝えるべく市役所に在宅被災者支援の事業提案を行いました。それと同時に、在宅被災者への支援を行って、平成24年5月から委託を請けることになりました。この活動の中で見えたことは、発災から1年以上経過しても、全体の3割が住宅の修繕にかかる補助金を利用していないなど、情報が行き届いていないということでした。在宅の人たちは情報や物資が行き届かないこともあったため、当財団の活動が必要にされたと感じます。

「伴走型支援」によるサポート

当財団は「伴走型支援」という概念を掲げていますが、困りごとを抱える人たちに対してこちらが何かを進めていくのではなく、その人が「どうになりたいか？」を話してもらい、それに基づいて支援計画を作ります。

「伴走型支援」は「寄り添う」ということとは少し違うように思います。大事なことは「つながり続ける」「多くのつながりを創っていく」ということです。支援活動は「支援する側」が「支援される側」への一方向の関係を想像しがちになりますが、その関係がやがてお互いが「助け、助けられる」存在という双方向の関係に変化した時、支えあいの地域への道が開かれると信じています。

行政や関連団体との連携について

仮設住宅に最後まで残っている人たちは本当に困窮していたと思います。そういう人たちに関しては市役所など地域包括ケアにつないで結果の確認をしていました。最後は当事者自身が決めるといった関わりで転居や再建につながったと思います。

東日本大震災は津波による離散、避難所から仮設住宅へ。仮設住宅から転居・生活再建へと3度もコミュニティの再構築を迫りました。復興により生活再建は図られましたが、ここから先が重要と考えています。

信頼構築に係る苦勞・工夫

信頼関係の構築にあたっては、当初は怪しまれることもあり、新興宗教に間違われることはよくありました。そのため、チラシを作ったり、名刺を工夫して字を大きくシンプルなものにしました。

最初の頃は「似たような人たちが来て…」ということは何件もあったので、他の事業と同じ場所には行かないようにしていました。保健師さんの協力の下、調整を行ったりもしていました。その中でも生活相談は受けていました。

将来に向けた課題・まだ終わっていない

仮設住宅団地を解消した後の課題は、市内には高齢独居の人が増えたということがあげられます。現在は日々の経過確認や趣味支援、サロンの支援、高齢により引きこもっている人を訪問して傾聴するなどの活動をしています。

地域の中でこういう活動をする人たちがもっと増えればいいと思っています。そして当財団の活動も地域に伴走者を増やすという活動につながればいいと思います。気づいた人が次の人にバトンを渡し、「お互いさま」の地域が出来ていくことが当財団の願いでもあります。

実現は難しいと思いますが、少しずつでもそういう関係が作られていくことを意識しながらやっていこうと思います。

7.派遣職員



未曾有の大震災・津波からの復興を進めるには、あまりにもすべきことが多く、それは大船渡市役所においても同様でした。

「銀河連邦」をはじめとする自治体間の連携・協力等をきっかけとして、全国各地より大船渡市役所へ派遣支援をいただきました。

そうした、大船渡市へ派遣された職員のインタビュー／寄稿から、大船渡市で復興関連業務に就いていた時の記憶や外部から見た大船渡についてお話をお伺いしました。

(1) 震災以前の交流都市からの派遣支援

神奈川県相模原市より派遣 小池稔氏、水内智氏、兼杉龍一郎氏、安藤裕之氏、一柳幸弘氏

発災直後の支援から長期職員派遣へ

東日本大震災の前から大船渡市とは銀河連邦での交流があり、発災後すぐにトラックに支援物資を積んで相模原市から送りました。また、発災直後から人的支援もスタートし、支援物資の集積や保健などの業務を行っていました。

その後、短期の職員派遣として、平成23年度中は2週間交代で6人の職員を送り、支援金の支給やガレキ撤去、福祉業務などの支援を続け、また7月からは、中長期の災害復興業務への支援ということで職員を1～2年間の任期で派遣することになりました。

中長期の災害復興への職員派遣のきっかけは、震災1カ月後の4月に相模原市の加山市長が被災地視察を行ったことでした。実際に被災直後は、まだ大船渡市の技術職員は道路等の復旧やガレキの撤去、仮設住宅の建設に手一杯のようで、大船渡市の戸田市長と面会した中で、災害復興の業務を行うまちづくりに関する経験を持った職員を支援して欲しいという話があり、土木の専門職員を派遣することになりました。

派遣職員としての仕事、派遣職員だからこその仕事

長期派遣されてからは、復興委員会をはじめ、いろいろな会議に出席させていただきました。国との協議に出席した際には、東北の人は穏やかなところがあるのか、「もうちょっと要望の方がよい、こんな被災なのだから」ということもあって、私たちが強く要望したこともありました。

住民説明会では、我々派遣職員が説明することで、市職員のように「あまりにも地域や被災者のことを知っている」ということを意識しないで進められたことはよかったのではないかと思います。市職員の地元であると会議のメンバーが互いにみんな顔見知りということもあります。言いにくいことや公正・公平な判断が難しい場面もあります。こうした場面では「派遣職員をうまく使って下さい」と言ったこともありました。ある意味、無責任な言葉になりますが、「嫌な所は派遣職員に任せたらいい」と割り切ってしまうのもよいのではないかと感じました。

住民説明会には必ず戸田市長が出席し、復興の最前線で市民の声を受け止めていました。津波のシミュレーションの結果に関して、被災者への混乱を招くことから「岩手県のシミュレーション結果の公表を待ってから市民への説明を行ってはどうか」と市長に話をした時、「市役所が持っている情報はいち早く市民提供すべきだ」、「情報を隠すな」という前向きな姿勢でした。こうした姿勢によりスピード感を持って仕事を進めることができ、感謝しています。

めげない人々、優秀な人材、 経験を次に生かして

大船渡市では、被災している人たちが意外とめげていない。防災集団移転促進事業の説明会では、被災して仮設住宅に住んでいる人がほとんどでしたが、市が説明するまちづくりについて積極的な意見や議論をしていただきました。こ

れは大船渡の風土“ガンバッペ”の精神なのかなと思いました。東北地方の人は地域の団結が固く、外からの人を受け入れない雰囲気があるのかと思っていたら全然そうではなく、快く受け入れていただき、生活もしやすかったですし、説明会でもあまり喧々諤々という場面はなく助かりました。

大船渡市職員は、行政手腕というところが大きいです。事務処理のレベルが高く、とにかく優秀な人が多いです。ただ、都市計画やまちづくりの経験が少なかったのかなという印象もありました。国や岩手県、あるいは業者と協議するということに場数を踏んでいないから、どうしてもそうなった時の対応ができない。今回、災害復興を行うことで様々な経験や知識を積まれたと思います。毎年、各地で大規模な災害が起きています。いつどこで甚大な被災があるかわかりません。そうなった時、今度は逆に支援者という立場で、これまでの経験や知識を生かし、活躍していただけたらと思います。

(2) 経験の共有を密にさらなる自治体間連携を

千葉県山武市・秘書課より派遣 木津川 芳秀氏

東日本大震災により私の本務地である山武市内においても、地震に伴う液状化や津波により家屋や道路等のインフラに大きな被害を受けました。

そのような中、市内の復旧・復興に全力で取り組みつつ、震災で甚大な被害を受けた東北地方の自治体の復旧・復興の支援を行うことにより、日本全体の復興を後押ししていくという当時の市長の強い思いの下、職員派遣の受入れ先を探していたところ、大船渡市から職員受入れの承諾をいただき、平成23年10月から約3ヵ月間という短い期間でしたが、商工観光部商工観光物産課において被災した自営業者の復旧・復興に係る業務に従事しました。

店舗や作業場を失った多くの事業者が事業の早期再開のため、一刻も早い仮設店舗等の整備を望んでいる中で、建設用地の選定や業種ごとに異なる施設の規模や仕様の検討に時間を要すること、また、私自身の業務に対する経験及び大船渡市についての地理的な知識が十分でないことにより、事業者の早期再開への思いに適切に応えられているの

か、なにより、大船渡市の職員の負担を結果的に増やしてしまっているのではないかと心苦しい思いでした。

ただ、そのような中でも、店舗や宿泊施設が少しずつ営業を再開していく光景に現地で立ち会えたことは、業務を行う中で何よりの励みになるとともに、その復興に向かう姿に勇気づけられました。

東日本大震災の災害対応にあたる多くの派遣職員を目の当たりにし、また、自治体職員数が減少傾向にある中で年々激化している気象災害へ対応するため、自治体間連携の重要性は今後ますます高まることが想定されます。今回の大船渡市への派遣を経験し、迅速かつ効率的な自治体間連携を図るためには、派遣する側と受ける側の自治体で同じイメージを有することが必要であり、そのためには、連携自治体相互での災害対応の経験の共有と派遣職員へ円滑に業務の引継ぎを行うために業務の処理方法の統一を図ることが重要であると考えます。

(3) 大船渡市の共同意識の高さに感銘、復興の経験を共有していきたい

東京都災害復興局より派遣 光富 正敏氏

赴任のいきさつと担当業務

東京港防災事務所長を務めた後退職していたが、震災のすごさをTVで見て、何か手伝いをしたいと思った。そこへ

丁度東京都の募集があり、選考試験を経て任期付職員として採用され、赴任した。

漁業集落防災機能強化事業を中心として、計画立案、復興庁との折衝、用地交渉、工事設計、現場監督に従事した。

大船渡市の共同意識の高さに感銘、 苦労は「地名」

近隣の共同意識が高く、市民が復興まちづくりに自ら参加する熱意に感動した。また、市職員も大変な経験をした直後にも拘らず士気が高く、知識・能力に感心した。

赴任して最初に苦労したのは、「読み」が分からない地名が多いこと、高齢者の言葉が聞き取れないことだったが、段々慣れて来た。雪道運転や雪かきも大変だった。

綾里地区の仮設住宅で暮らしたが、隣人に魚や料理をいただいたりして、助けられ励まされた。

派遣を通じた復興の経験の共有は お互いの財産になる

業務では、復興事業予算獲得のための大量な資料づくり、深夜に及ぶメールでの復興庁との折衝、用地交渉が大変だった。用地交渉や工事の合意形成には、まちづくり委員会や仮設住宅での人間関係が大いに助けとなった。

災害のような緊急事態に、自治体間で人的・物的に協力すること、他の自治体が経験したことのない対応を共有することは、今後も可能な限り実施したい。

(4) 日頃の「つながり」を紡いでいくことこそ、いざというときの「絆」に

長野県佐久市より派遣 清水 賢二氏

様々な被災者の苦悩に直面

長野県佐久市は大船渡市と友好都市の関係であることから震災直後から復興支援のため人材を派遣しており、私は平成23年と平成27年の2度にわたり派遣されました。

平成23年は7月からの3カ月間、税務課に配属され主に災証明書の発行事務に携わりました。

報道による津波被害の印象が強かったのですが、地震の被害で苦労されている人もいることを実感しました。例えば、「一部損壊」認定では国の支援を受けられない一方、家の修繕は必要となる中で、被災した人たちの「津波で家を流された人よりはマシなのだけけど…」と苦悩されている姿に、もどかしさを感じたことを覚えています。

派遣中の暮らしの拠点は、前半を吉浜にある「弁天荘」でお世話になり、方言100%の明るい女将さんが「養殖物が全て流されてしまって何も無いけど」と言いながらも、その日捕れた魚でおいしいお料理を出してくださいました。初めて食べた塩ウニの感動は今も忘れません。後半は大船渡でいち早く営業を再開した「ホテル福富」で過ごしました。復興に従事する人の拠点となるホテルの早期再開は復興事業を推し進める中で重要なことだったと確信しています。

一丸となって防災集団移転促進事業に尽力

平成27年度は1年間、防災集団移転事業に従事しました。末崎地区の担当となり、地域の皆さんは、長い仮設住宅生活でストレスがあったはずですが、他県から派遣された私に対しても温かく迎えてくださり、また、職場でも地元職員を中心に派遣組とチーム一丸となり取り組むことができました。

災害時だけでなく 友好都市の「つながり」があればこそ

それから4年、日本各地で甚大な災害が発生し、令和元年10月には台風19号により佐久市も大きな被害を受けました。復旧のため多くのボランティアを必要とする中で、大船渡市の職員も駆けつけてくださいました。

こうした助け合い・支えあいを「絆」と呼ぶのであれば、震災時だけではなく、友好都市としての「つながり」が元々あったからこそだと思います。地域防災についても、日頃の何気ない会話や行事等のちょっとした「つながり」を紡いでいくことで、いざというときの「絆」となるものと信じています。

(5) これからは大船渡市職員からも体験を伝えて (東京都板橋区)

東京都板橋区より派遣 日置 忠隆氏

外の目から見ると「よくここまでやり遂げたな」と

中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業の計画などは、地元の人々とワークショップなど行い協働で計画の立案、ま

た整備計画についても合意して進めていくなど大変苦労されたと思います。

被災跡地は防災集団移転促進事業で買収できた土地と買収できなかった土地の交換などで、4.2haの事業用地を確

保したことは、職員が地元の人たちの復興への思いに応えるために頑張って成し得たことだと思います。

大船渡市職員は約350名だと思いますが、組織での決断や事業などへの対応が非常に迅速だと感じています。

例えば、土地区画整理事業は事業認可を受けてから事業完了まで時間がかかります。あれだけの広さの区域を6～7年で完了することは、とてもすごいと思います。大船渡市は岩手県沿岸の中でも復興が早いと言われています。復興計画は令和2年度までの期限があり大船渡市の復興は、ほぼ完了しています。このことは、職員の勤勉、努力、郷土愛や市民の協力で成し得たことだと思います。

実は大船渡市役所にもやりにくさが…

大船渡市役所での仕事がやりにくいこととして、事務処理の違いがあり、ちょっと戸惑いもありました。また、デジタル化を言われる昨今ですが、PCの処理速度の遅さをはじめとして様々な場面で不便を感じました。

大船渡での人との関わり

地元職員ともお付き合いさせていただきましたし、七夕などで地元の人たちとも開わることが出来ました。大船渡の皆さんは、とてもやさしい人が多くて短い期間ではありましたが、受け入れていただきお付き合いさせていただきました。自分は「大船渡の人は日の出とともに起きて日が沈むと寝る」と冗談で言いますが、本当に夜は人が歩いていないと感じます。家庭を大事にされる人が多いのだろうという気がします。

これからは「伝える側」として外にも出てほしい

派遣で板橋区の職員が来たということは、ひとつの縁だと思いますし、今後も交流が続いていくと思っています。被災直後の体験や復興で苦労したことや体験談、被災から復興計画、地元との対応など大船渡市職員から板橋区で話していただける機会があってもいいと思っています。

(6) 地域や職場の皆さんの優しさにも助けられながらの復興事業への従事

静岡県浜松市土木部より派遣 宮平 広行氏

応急復旧作業に従事して

東日本大震災が発生して2週間後、私は水道の応急給水班として宮城県石巻市へ派遣されていました。戦場のような光景を目の当たりにした私はそれ以来「震災復興のために何か貢献できないか」という思いが常にありました。その後平成28年度の災害派遣職員の募集があり、「これを逃したら復興のために貢献できる機会がなくなってしまう」と強く思ったことから志願しました。結果、災害派遣職員として採用され、大船渡市へ赴任することができました。

大船渡市の高台移転に携わる中での苦労

大船渡市では都市整備部建設課に配属になり、永浜地区、中赤崎地区、峰岸地区、三陸町浦浜地区の復興交付金事業を担当し、主に道路新設・改良工事の設計積算監督業務、関係機関協議、用地交渉などを担当させていただきました。

当時を振り返ってみて最初に思い浮かんだのが「言葉」、即ち方言で苦労したことです。苦労といえばもう1つ。各システムの操作方法の習得です。特に平成28年度の担当工事は、継続工事は旧積算システムで設計変更業務をおこない、新規発注工事は新積算システムで設計書を作成しなければ

ならなかったため、短期間での2つの積算システムの習得に大変な労力を費やしたことを思い出します。

しかし、様々な苦労もありましたが、地元職員が丁寧に指導してくれたおかげで、引継いだ工事も無事完成することができ、微力ながら復興に貢献できたことに満足しています。

これからも交流を、皆さんに会いに行ければ!

大船渡市への災害派遣業務終了後も私は今でも毎年大船渡市を訪問しています。盛町灯ろう七夕まつりへの参加、復興状況の確認、大好きな海釣りなどいろんな目的はありますが、お世話になった皆さんに再会するのが楽しみで毎年訪れています。せっかくできたご縁を絶やさないうれしくこれからも交流を続けていきたいです。